様式第２－１号（第８条関係）

　　年　　月　　日

事業計画書（空き地への新築用）

|  |
| --- |
| （記載上の注意）  他の補助金等を併用している場合は、対象経費が重複していないことが分かるように記載してください。 |

１　申請者について

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者氏名 |  |

２　対象事業について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 空き地の登録番号 |  | |
| 新築工事契約締結日 | 年　　　月　　　日 | |
| 新築工事の工期 | 年　　　月　　　日まで | |
| 新築住宅の延べ面積 | ㎡　(内訳) | 居住部分：　　　　　　㎡ |
| そ の 他：　　　　　　㎡ |
| 新築住宅取得予定日  （登記完了予定日） | 年　　　月　　　日 | |
| 居住予定日 | 年　　　月　　　日 | |

（裏面へ続く）

３　補助金交付申請額計算書

|  |  |
| --- | --- |
| 新築工事の対象経費の額（Ａ） | 円 |
| Ａ×１／２※  （Ｂ） | 円  ※ １円未満切り捨て |

|  |  |
| --- | --- |
| 基本額（Ｃ） | １，４００，０００円 |
| 加算額（Ｄ）  ※判定は、交付申請時  　に行います。 | □中学生以下の世帯員がいる。　　　　　　　　　２００，０００円 |
| □町内企業で正社員として就労する世帯員がいる。２００，０００円 |
| □町内企業が建築を請け負う。　　　　　　　　　２００，０００円 |
| 加算額計：　　　　　　　　　　円 |
| 小計（Ｅ：Ｃ＋Ｄ） | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 支援金認定申請額  （ＢとＥのいずれか低い額） | 円 |

４　その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 他の補助主体名  （自治体名等） | 他の補助金名  （事業名等） | 対象箇所  （上記３の工事箇所以外） |
|  |  |  |